

電子申告・納税等開始（変更等）届出書

税務署受付印

平成 年 月 日	共通	納 税 地	<input type="checkbox"/> 住所・ <input type="checkbox"/> 居所・ <input type="checkbox"/> 事業所等（個人の方は該当するものに✓を付してください。） (〒 -) (電話番号 - -)
		住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
	通	(フリガナ)	
		屋 号 (法人の場合)	
		法人等の名称 (フリガナ)	
	個	氏 名 (法人の場合)	(印)
		代 表 者 氏 名	
	法	代 表 者 住 所	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	
	人	本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 名 称	
職 業 (事業内容)			
税務署長殿	人生年月日	<input type="checkbox"/> 大正・ <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日	

国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第4条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

届出の内容	開 始	<input type="checkbox"/> 申告・納税等手続 <input type="checkbox"/> 特定納税専用手続 (注) 利用する内容に応じていずれかに✓を付してください。
	変 更 等	<input type="checkbox"/> 暗証番号等の再発行 <input type="checkbox"/> 納税用確認番号等の再発行 <input type="checkbox"/> 特定納税専用手続→申告・納税等手続 <input type="checkbox"/> 申告・納税等手続→特定納税専用手続 <input type="checkbox"/> 税務代理による利用の開始 <input type="checkbox"/> 税務代理による利用の取りやめ <input type="checkbox"/> 電子証明書の更新等 <input type="checkbox"/> 国税電子申告・納税システムの利用の取りやめ (注) 変更する内容に応じて✓を付してください。
参 考 事 項	税 理 士 等	(印) (電話番号 - -)

※ 税 務 署 整 理 欄	整 理 番 号		部 門 番 号		利 用 者 識 別 番 号	
	入 力 年 月 日	年 月 日	決 算 期		回 付 先	個人 源泉・諸税・酒・資産・資料
	通 知 年 月 日	年 月 日	業 種 番 号			⇒ 法人 局 ()
	通 信 日 付 印	年 月 日	(摘要)			

電子申告・納税等開始（変更等）届出書の記載要領等

1 この届出書は、国税電子申告・納税システム（以下「e-Tax」といいます。）により申告、申請・届出及び納税手続を行おうとする場合に提出するものです。

（注）暗証番号の変更期限が経過したこと等により、再発行を受ける場合にも届出が必要になります。

2 この届出書は、個人の方は所得税（源泉徴収に係る所得税を除く。）の納税地、法人は法人税の納税地（法人の支店等は各税法に規定する納税地）を所轄する税務署長に提出してください。

（注）1 税務署ではこの届出書に基づいて、e-Taxを利用するために必要な次の番号等を通知します。

(1) 「申告・納税等手続」を行う場合

利用者識別番号、暗証番号及び登録期限など

(2) 「特定納税専用手続」を行う場合

利用者識別番号、納税用確認番号及び納税用カナ氏名（名称）

2 e-Taxのご利用に当たっては、「国税電子申告・納税システムの利用に関する定め」及び「国税電子申告・納税システムの利用規約」（e-Tax ホームページ「<http://www.e-tax.nta.go.jp>」に掲載されています。）を必ずお読みください。

3 新たに開業又は法人を設立した場合等においては、個人事業の開廃業等届出書、法人設立届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、給与支払事務所等の開設届出書、収益事業開始届出書、外国普通法人となった旨の届出書及び営業等開始申告書等を別途提出していただく必要があります。

また、この届出書の提出に伴って、青色申告の承認申請書、源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書等の提出期限が延長されることはありませんので、ご注意ください。

4 e-Taxを利用するためには、利用者識別番号及び暗証番号等の交付を受ける必要があり、利用者識別番号等の交付を受けた後に利用可能となります。

3 各欄は、次により記載してください。

(1) 個人の方の場合、「納税地」欄の該当する口に✓を付してください。

(2) 法人の場合、「納税地」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。

なお、納税地が本店又は主たる事務所の所在地と異なるときは、この届出の対象となる所在地を記載してください。

（注）納税地がマンション（アパート）等の場合には、マンション名、部屋番号等を併せて記載してください。

（記載例） ○○町×丁目□番△号 ○○マンション××号室

(3) 法人の支店等の場合、「本店又は主たる事務所の名称」欄に本店等の名称を記載してください。

なお、「法人等の名称」欄と同一の場合には記載は不要です。

(4) 法人の支店等の場合、「本店又は主たる事務所の所在地」欄に本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。

なお、「納税地」欄と同一の場合には記載は不要です。

(5) 「届出の内容」欄は該当する口に✓を付してください。

(6) 「参考事項」欄は、次の事項について記載してください。

イ 暗証番号等の再発行又は納税用確認番号等の再発行を受ける場合にはその理由

ロ 税務代理による利用を行う弁護士（弁護士法人を含む。）等である場合には、「税務代理による利用」

ハ 設立登記が完了している新設法人が、「オンライン登記情報提供制度」（<http://www.touki.or.jp>）を利用して法人設立届出書の提出前に、この届出書を提出する場合は、当該「参考事項」欄にその旨を明示し、照会番号（発行日の翌日から3ヶ月以内のものに限る。）、発行年月日及び事業年度がわかるように記載してください。

（記載例） オンライン登記情報提供制度利用 照会番号「1234567890」 発行年月日「平成16年3月22日」
事業年度「（自）4月1日（至）3月31日」

税務署では、当該照会番号に基づき登記内容を確認の上、e-Taxを利用するために必要な番号等を通知します。その後、e-Taxを利用して法人設立届出書をオンラインで提出願います（その他の添付書類については、別途提出していただく必要があります。）。

ニ その他連絡先等の参考となる事項

4 その他

(1) e-Taxをご利用になり、申告をされた方には、翌年分の申告書等の用紙は送付されません。

(2) 「税務署整理欄」には、記載しないでください。